



新領域創成科学研究科 出口敦研究室：
出口敦 教授 茅野 壮志(M2)
小林 夏花(M2)

UDCT：
池田 晃一 田中 大朗

清家剛研究室：
藤原 和典(M2)

阿武隈高原 田村市

福島県田村市は、2005年3月滝根町・大越町・都路村・常葉町・船引町が合併して生まれた人口約4万の地方小都市。地域の中核都市・郡山市まで電車で30分。稲作を中心とする農業が主な産業であるほか、葉たばこの生産量も多い、阿武隈山系の山々に囲まれた緑豊かな高原都市である。2011年の東日本大震災・福島原発事故に際しては、市域の東端の一部（都路地域）に避難指示が出された。



UDCT

田村地域デザインセンターUDCTは、田村市・東京大学・田村市行政区長連合会の3者で共同設立した、公・民・学が連携し、地域の諸課題に取り組み、未来を切り開く新しい公共体である。地方小都市型UDCTとして、田村市の中心部・船引の駅前商店街の空き店舗を活用して、2008年8月に設立。2014年4月現在、2人の常駐スタッフ、市職員プロジェクトチーム、大学研究室が協働して、住民との対話を重ねながら、地域づくり計画の検討、社会実験の実施等の実務にあたっている。



構想・計画・社会実験でまちを動かす

これまでの取り組み



旧5町村の地区ごとに住民と計画を構想し社会実験を実施

船引 (2007年～)

駅前商店街の活性化



滝根 (2008年～)

駅周辺の活用と整備



大越 (2009年～)

地域資源の活用



都路 (2010年～)

絆の強さを活かす



常葉 (2011年～)

住民交流拠点の設置



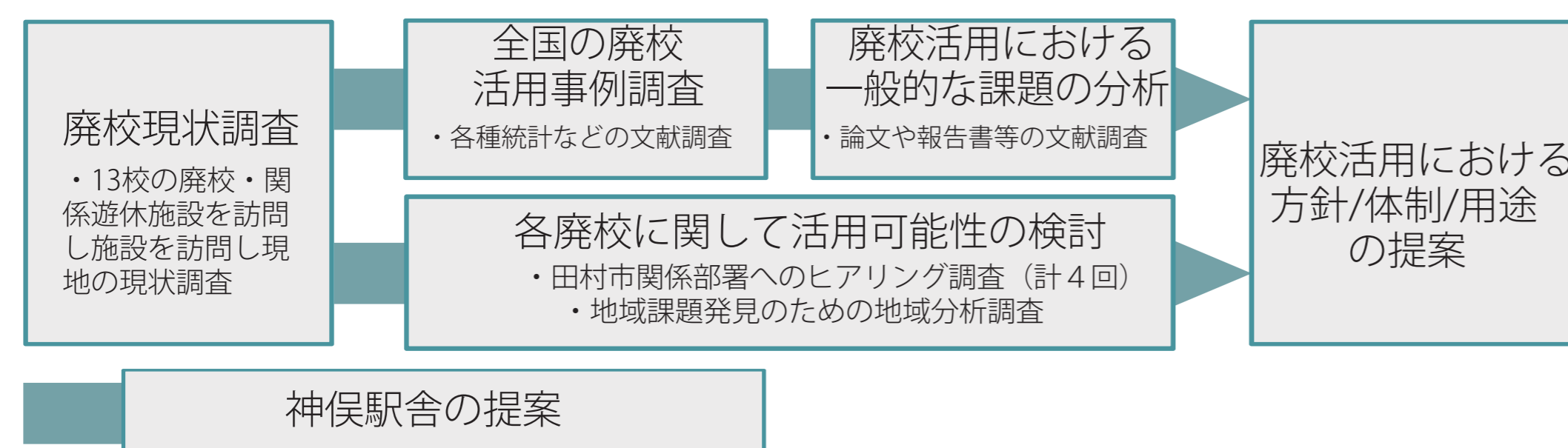
神保 (2014年～)

駅舎改修

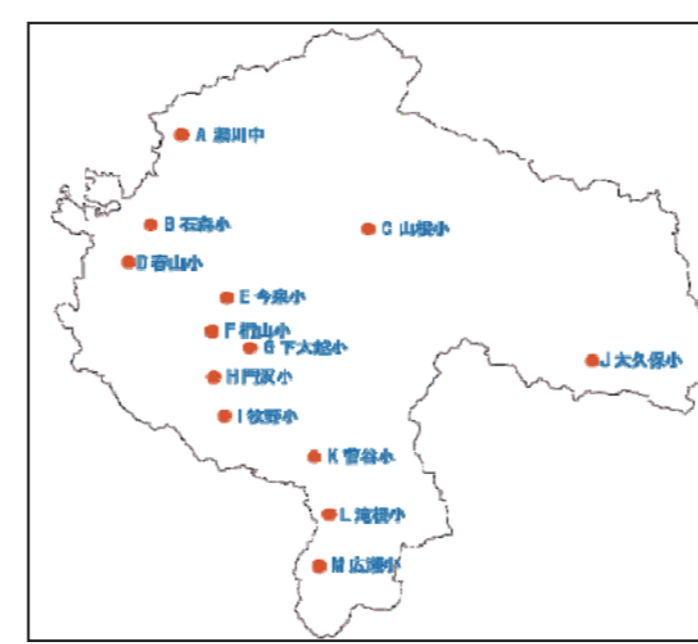


2015年度の取り組み

公共施設の調査 / 神保駅舎提案



廃校の現状



2016年3月時点において、田村市における廃校は更地のものを含めて13校ある。活用予定のある春山小・牧野小を除いた11校に対して、2015年現地調査を行った(表1)。ここでは廃校の状況・廃校の立地状況とアクセス・廃校周辺の環境3つに対して総合的に評価を行った。また、これに伴う田村市内遊休施設(田村市立図書館/旧田村市役所・船引行政局/常葉行政局・常磐保健センター/都路保健センター/どり荘/大越保健センター/大越行政局/滝根コミュニティセンター/滝根行政局/天地人大学)についても訪問、現地調査を行った。なお、調査期間は【2015年7月～2016年1月】である。

廃校活用提案

廃校活用用途の提案

【地域問題解決モデル】
例：柵山小 合宿所

近くの田村市総合体育館と連携し、研修施設等を複合した社会教育施設として整備する。青少年の合宿なども再誘致することによって地域活性化を図る。

【実現性重視モデル】
例：門沢小 サテライトオフィス

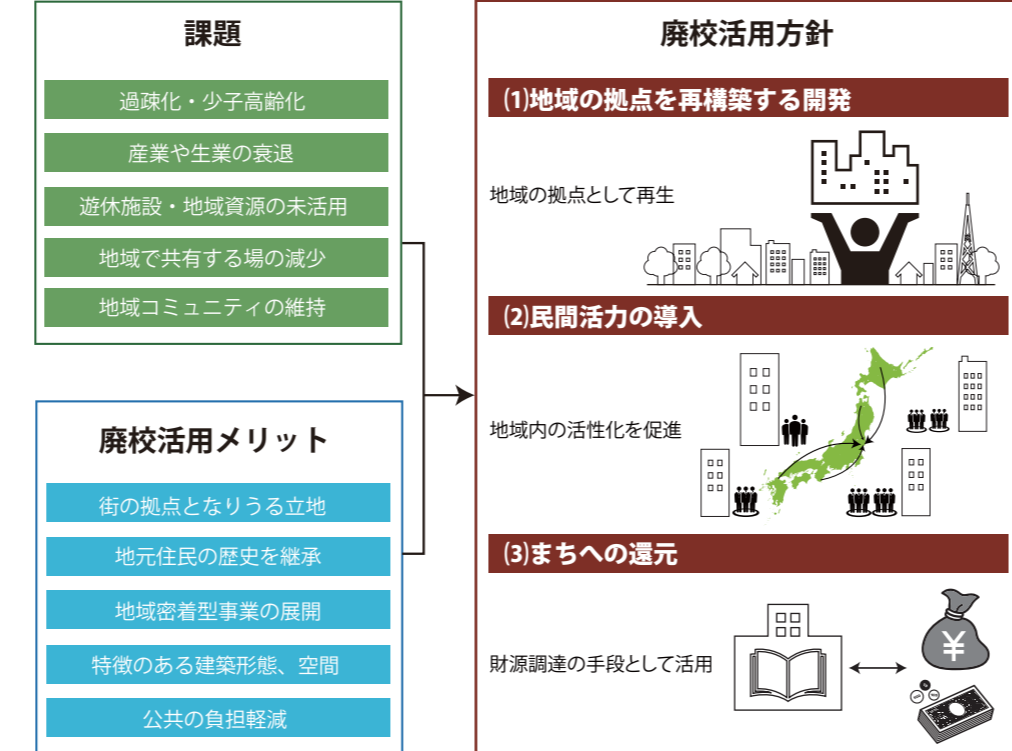
自然豊かな立地を生かし、企業支援を行うオフィスとして整備する。超えるべき法的ハードルも少なく、最低限の改修工事で十分であると考えられる。

【地域魅力発掘モデル】
例：石森小 地域交流施設

地域の魅力を発掘する、地域交流施設として整備する。高齢者から子どもまで安心して集える場をつつてゆくとともに、新たな価値の創造を目指す。

廃校活用方針と組織体制の提案

① 田村市の課題と廃校活用の方針



(1) 地域の拠点を再構築する開発

現在廃校になっている学校は地域の教育的・文化的拠点として重要な役割を担ってきた歴史があり、地域コミュニティの拠点として長く住民に親しまれてきた経緯、地域の中心となる立地を十分に活かした利用方法を目指す。

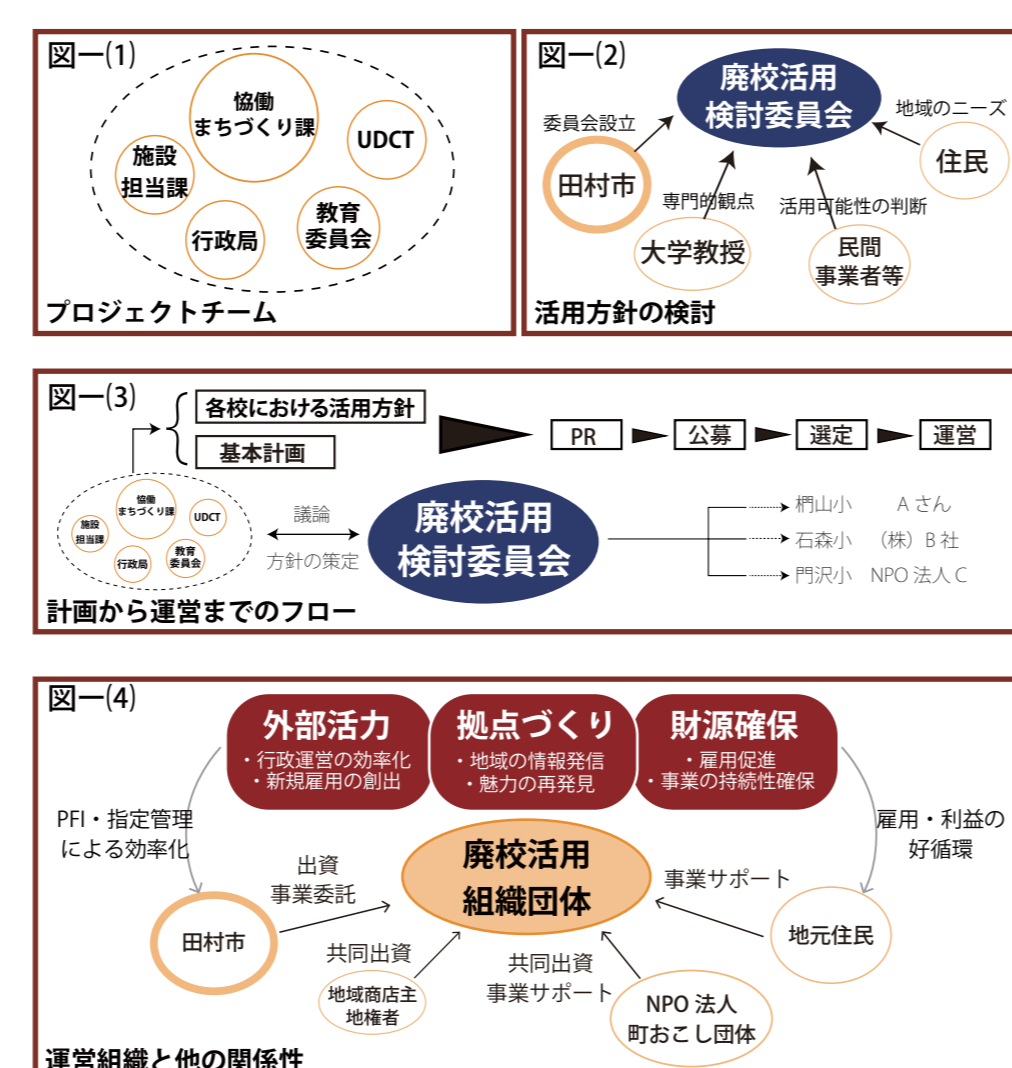
(2) 民間活力の導入

地元住民の意見を取り入れながら、民間(企業)などの外部からの活力を導入することで、地域内の活性化に繋げる。市はサービスの質の向上や運営等を確認する廃校活用窓口の役割を担いながら、民間と行政の連携を強めるべきである。

(3) まちへの還元

学校は、市民共有の財産であり、財源調達手段としても活用可能である。また、利活用によっては財産収入を得ることができる。活用を定める際は、市の維持管理経費の負担を削減できる方策を検討すべきである。

② 田村市における廃校活用プロジェクト体制



I 地域認識段階

廃校を学校ではなく地域の拠点として活用するという廃校活用の方向性についての原案を提出し、プロジェクトチームを立ち上げる。廃校活用の可否をプロジェクトチームを立ち上げる。廃校活用の可否をプロジェクトチームへ依頼、その後活用検討の段階へ移。図一(1)

II 活用検討段階

市は活用可能性の高い校舎を検討するために、廃校活用検討委員会を立ち上げ、市と地域住民の他に大学教授や建築士、民間事業者等の専門性を交えて議論を重ねる。図一(2)その後、活用方針を定め、プロジェクトチームが各学校の活用に関する基本計画を策定する。そして民間企業、NPO法人、自治会、大学といった組織に管理運営を委託することを踏まえながら、検討委員会を通して広くPR、公募し組織団体と施設管理者を選定後、運営に移る。図一(3)

III 運営段階

定められた組織団体が中心となり、施設運営費の中から地域住民のパート雇用や、施設運営による利益の中から、施設の年間使用料を市へ納める等、資金面でサイクルを構築する必要がある。また、最初の数年は市の職員を派遣するなど、市のサポートも必要になるだろう。地域外の民間企業が田村市から指定管理費を受けながら廃校を活用することも考えられる。いずれにせよ市が民間、NPO、大学といった様々な業種と連携を図り、地域の人材に関する情報提供等を受けることで、継続的な管理・運営まで行うことができるだろう。